

生物多様性（TNFD）

当レポートは統合思考に基づく企業の情報開示の動向を広く発信することを目的とし、上場企業の有価証券報告書（有報）などの法定開示書類を対象に、中長期的な企業価値向上に資するESGの記載状況を調査している。世界的なESG重視の流れを受け、有価証券報告書におけるサステナビリティ情報開示が義務化された中、今回の調査では、気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に次ぐ新たな開示フレームワークのテーマとして注目を集めている「生物多様性」に関して、有価証券報告書の記載動向をまとめた。

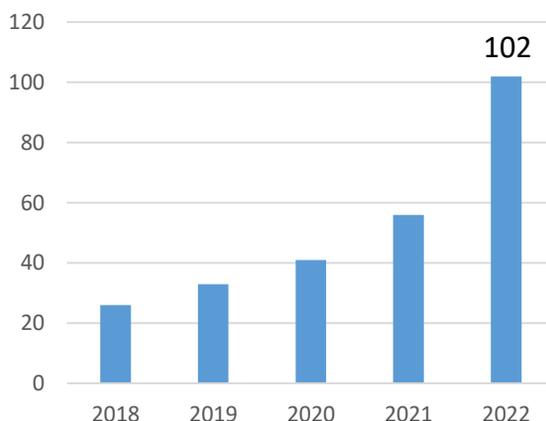
- レポート** ■ 生物多様性の記載は前年53社からほぼ倍増の102社
- サマリー** ■ 開示業種最多は化学の16社、電気機器、銀行と続く

TCFDが気候変動に関する情報の開示なのに対して、Task force on Nature-related Financial Disclosures（以下、TNFD）は自然関連財務情報開示タスクフォースの訳語の通り、事業活動が生物・生態系と相互にどう影響しあっているのか、そうした影響に対してどのようにマネジメントしていくのかの開示を求めている。生物多様性に関わるこれまでの動きを整理すると、2010年に愛知県で開催された生物多様性条約締約国会議（COP10）で、2050年での「自然と共生する世界」の実現に向け、「2020年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施する」ために20の目標を定めた愛知目標が公表されたことが一つの区切りとなる。しかし、目標設定から10年後、その総括として位置づけられる「地球規模生物多様性概況第5版」（生物多様性条約事務局）では、「ほとんどの愛知目標についてかなりの進捗が見られたものの、20の個別目標で完全に達成できたものはない」として、課題を残す結果となった。

2021年6月に新しく創設されたイニシアチブ「TNFD」は2022年3月にベータ版フレームワーク（V0.1）を発表し、2023年9月には正式版の公開

が予定されている。「2022年12月7日～19日カナダのモントリオールで行われた生物多様性条約第15回締約国会議第二部（COP15第二部）では愛知目標の2050年ビジョン「自然と共生する世界」を引き継ぐとともに、2030年ターゲットとしてターゲット1～23までが発表された。その中で主要だったものとして、ターゲット3では2030年までに陸域と海域の少なくとも30%以上を保全（30by30目標）、そしてターゲット15では「ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の促進」という目標が設定されるなど、企業に課せられた責任はかつてないほど重くなっている。コーポレートガバナンス・コードでは国際的枠組みに基づいた開示の質・量の充実をプ

キーワード記載企業数の推移



イム上場企業に求めていることから、関係する業態ではTNFDへの対応が迫られるのも必然と言える。

今回、決算日が2021年4月1日～2022年3月31日の上場企業の有価証券報告書を調査したところ、「生物多様性」「TNFD」「生態系保全」のキーワードを記載している企業は前年同期の56社からほぼ倍増にあたる102社だった。全上場企業およそ4000社弱の中では10分の1に満たない状況ながらも、徐々に開示意欲の高まりを感じさせる結果となった。

開示している業種をみると、最も多かったのは化学の16社だった。原材料の調達過程、製造、そして使用段階、製品のライフサイクル全体で生態系に影響を与える懸念があり、製造拠点における地域への配慮が強く求められる業態であることを反映してとみられる。これに続いたのが電気機器の11社。この業種も製造過程で重金属をはじめ

とする有害廃棄物を扱い、使用済み製品の処理等でも環境負荷が大きい事業が多い。こうした製造業にとどまらず、銀行業も10社で続いた。事業として直接的な影響こそ小さいものの、TCFD同様に投融資先への働きかけとしての影響が期待されるセクターでもある。

開示箇所をみると、最も多かったのは【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】の48社で、前年同期期の24社から倍増した。この項目では、経営方針におけるサステナビリティに関する方針や推進プランを説明するケースが多いことから、サステナビリティ経営の開示意欲の高まりとあわせて増加したとみられる。これに38社の【事業等のリスク】、10社の【研究開発活動】が続いた。リスク開示においては、法規制や訴訟リスクとして、生物多様性に関わる今後の規制強化や義務の強化の影響に言及している企業が目立つ。具体的には化学企業では製品の原材料調達リスク、小売企業では商品の供給体制やブランド毀損を危惧する記載を確認できた。

有報におけるキーワードの記載箇所の推移

(社数)	2020	2021	2022
経営方針	17	24	48
リスク	14	24	38
研究開発活動	5	5	10

これから特に求められるのは、生物多様性や生物資源に関わる自社の事業への影響をリスクと機会の観点から評価することと言える。ただ、多くの日本企業にとってなじみのない領域であり、接点を発見するところから苦勞することが予想される。TNFDフレームワークのベータ版では、優先産業として食品・飲料などの8つのセクターとその粒度が細かくなった19の産業を示しており、こうした産業に近い企業は開示に向けた準備を徐々に進めていく必要があるだろう。